



2020年10月14日

各位

会社名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 堀内 寛
(コード番号: 3541 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画室長 坂本 大輔
(TEL. 03-6417-1047)

東日本旅客鉄道株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2020年10月14日開催の取締役会において、東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区代々木二丁目2番2号、代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR東日本」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、同日付でJR東日本と資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本日の当社取締役会にてJR東日本のほか、株式会社福岡ソノリク（以下「福岡ソノリク」といいます。）、株式会社農林漁業成長産業化支援機構への第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）及び福岡ソノリクとの資本業務提携契約の締結についても決議しております。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本から世界から農業がなくなる仕組みを構築することを目的とし、全国92ヶ所の集荷場に登録いただいている9,273名の生産者と都市部を中心とした1,619店舗の小売店（2020年8月31日時点）をITでダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、新しい農産物流通システム「農家の直売所」を展開しております。さらに、農家の直売所事業で培った産地ネットワーク・物流インフラを使い、顔が見える安心安全な商品をスーパー等の通常の青果売場向けに販売する「産直卸事業」を立ち上げております。

日々拡大するスーパーマーケットからの青果需要に対応し、当社がさらなる成長を図るためには、全国に集荷場を開設し登録生産者を拡大していくこと、登録生産者に利便性の高いシステムを提供していくこと、及びそれらを実現するための物流、IT、及び人材への投資を積極的に加速させ、農産物流通プラットフォームの高度化を進めていくことが必要であります。

本資本業務提携先である JR 東日本は、鉄道を中心とした運輸事業、小売・飲食などの流通・サービス業、不動産・ホテル事業と多岐にわたる事業を展開し様々な商品・サービスを提供しております。また同社グループでは 2018 年 7 月に策定したグループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、これまでの「鉄道インフラ等を起点としたサービス提供」から「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値の提供」を目指し、6 次産業化による地方経済の活性化を掲げております。この取り組みは、当社の情報・物流・決済のプラットフォームを活用することで強化できるとともに、JR 東日本の有する地方駅及び駅周辺施設を利活用することで当社の基準に合致した生産者の拡大及び集荷量の増加、物流インフラの更なる増強が図れるものと判断いたしました。そこで、JR 東日本との関係強化を主な目的として、本資本業務提携契約を締結することにいたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と JR 東日本は、日本の農業の持続的な発展において互いの経営資源を融合し、両者事業の拡大・発展を達成することを目的として、以下に掲げる事項をテーマとして業務提携を行うことについて合意しております。

① 駅及び駅周辺施設等を活用した集荷場の整備

JR 東日本の駅や駅周辺施設などを活用し、生産者にとって利便性の高い集荷場の整備を進めます。将来的には、JR 東日本の鉄道ネットワークを活用し、物流網のさらなる拡充に取り組みます。また、農産品を通じて生産者と消費者の結びつきを深めることで、新たなコミュニティをつくり、さらにアグリツーリズム等の展開により、交流人口の拡大を目指します。

② 小売店舗及び JRE MALL での農産品の販路拡大

JR 東日本グループが運営する小売店舗及びインターネットショッピングモール「JRE MALL」にて、集荷した農作物を販売します。これにより当社の販売チャネルを拡充するとともに、より多くのお客さまに新鮮な農作物を提供します。

(2) 資本提携の内容

当社は本第三者割当により JR 東日本に普通株式 134,900 株（本第三者割当後の持株比率 0.62%）を割り当てます。なお、本第三者割当の詳細に関しましては、本日開示いたしました「第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 本資本業務提携先の概要

(1) 名 称	東日本旅客鉄道株式会社	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木二丁目 2 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深澤 祐二	
(4) 事 業 内 容	運輸事業、流通・サービス事業、ホテル事業及びその他の事業	
(5) 資 本 金	200,000 百万円 (2020 年 3 月 31 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1987 年 4 月	
(7) 発 行 済 株 式 数	377,932,400 株 (2020 年 3 月 31 日現在)	
(8) 従 業 員 数	(連結) 71,812 人 (2020 年 3 月 31 日現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (2020 年 3 月 31 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.83%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.00%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3.78%
	JR 東日本社員持株会	2.81%
	株式会社三菱 UFJ 銀行	2.36%
	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.12%
	第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	2.12%
	株式会社三井住友銀行	1.99%
	JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.93%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.90%
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）						
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期		
純	資	産	2,884,552 百万円	3,094,378 百万円	3,173,427 百万円	
総	資	産	8,147,676 百万円	8,359,676 百万円	8,537,059 百万円	
売	上	高	2,950,156 百万円	3,002,043 百万円	2,946,639 百万円	
営	業	利	益	481,295 百万円	484,860 百万円	380,841 百万円
経	常	利	益	439,969 百万円	443,267 百万円	339,525 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,957 百万円	295,216 百万円	198,428 百万円	

4. 本資本業務提携の日程

(1)	取締役会決議日	2020年10月14日
(2)	本資本業務提携契約締結日	2020年10月14日
(3)	事業開始日	2020年10月14日
(4)	本第三者割当増資に係る払込期日	2020年11月4日

5. 今後の見通し

本資本業務提携が2021年8月期の業績に与える影響は、現時点におきまして軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績向上に資するものと考えております。今後、業績に重要な影響を与える事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

II. 本第三者割当

本第三者割当の詳細に関しましては、本日開示いたしました「第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上